第2回FG-DLT会合報告

株式会社日立製作所
国際標準化推進室
戦略スペシャリスト

三宅（みやけ） 滋（しげる）

国立研究開発法人情報通信研究機構
イノベーション推進部門
標準化推進室 技術員

千田（せんだ） 昇一（しょういち）

1. 会合の概要

FG-DLT（Focus Group on Application of Distributed Ledger Technology）は、2017年5月のTSAG（Telecommunication Standardization Advisory Group）会合で設立が承認され、同年10月17日から19日にジュネーブのITU本部で第1回会合が開催された。第2回会合はDavid Watrin議長の所属組織であるスイス（ベルン）のSwisscom本社にて2018年2月5日から7日までの3日間の日程で開催された。

参加者は、遠隔参加23名も含めた64名と、前回の81名より少ないものの、密度の濃い議論が展開された。参加国ごとの内訳は、中国10、米国9、ロシア8、マレーシア6、スペイン4、韓国4、日本3、オーストラリア3、カナダ2、インド2、ドイツ1、ベルギー1、メキシコ1、ポルトガル1、英国1、欧州委員会1、事務局（TSB）1であった。

前回の第1回会合で承認された4WG体制で、FG議長、各WG議長とTSBの6名でManagement Teamが構成され、全体プレナリと各WGのセッションがシリアルで開催された。会合全体のアジェンダを**表1**に示す。

2. プレナリ会合の結果概要

初日のプレナリでは、議題2から4が審議された。議題2では、他団体や各SGでの取組みが紹介された。

・ISO TC307のリエゾンからは、WG構成や検討分野での重複が多いことから密な連携が必要との意見が示された。また、ITU-TとISO/IEC JTC 1との共同作業に関する規定A.23はあるものの、ISOのTCはその対象ではなく、協調作業の方法について明文化された規定がないことから、TSAGに助言を求めたいとの意見もあったが、双方の連携の意思が明確なことから、連携を推進することとした。

■写真. 会合の様子

■表1. 第2回 FG-DLT会合アジェンダ

議題		概要
1	Welcome and Opening session	開会あいさつ、アジェンダ承認、参加者自己紹介等
2	DLT standards ecosystem	各SG、SDO等での取組紹介（リエゾン文書の確認）
3	Working Group status reports	各WGの取組状況の報告
4	General matters and discussion	ユースケース等個別の企業、団体、国などの取組状況の共有と議論
5	Working Group break outs	各WGでのディスカッション
6	Report back from Working Groups	各WGの議事と結論の報告
7	Adoption of outgoing liaison statements and report to TSAG	次回TSAG会合へ向けた報告書の承認
8	Next meetings	次回以降の会合開催予定の共有
9	Any other business	その他、連絡事項など
10	Closing	閉会

・SG17からは、課題14でDLTに関連する7つの勧告案が作業中であることが紹介された。
・FG-DPMからは、Blockchainに関連する3件の検討中の文書の紹介があった。
・SG13からは、クラウドでのDLTサービス提供の枠組みBaaS（Blockchain as a Service）の勧告案の作業に着手したことが紹介された。

このほか、欧州委員会やCEN/CENELECでの取組みについて前回会合の状況からのアップデートが報告された。

議題3では、今回の会合のアジェンダを中心に、今後の取組方針が共有された。

議題4では、一般事項として既存の企業の取組みや構想をユースケースのような形で共有する形で4件の発表が行われた。

2日目には、議題5の各WGごとの審議が行われ、最終日のプレナリでは議題6以降が審議された。

議題6では2日目のWGセッションの結果が報告され、今後のWG会合のスケジュールが共有された。

議題7では、親グループとなるTSAGへの報告書案が共有され、承認された。

議題8では、会合予定が共有された。次回第3回会合は5月28日から31日の3日間モスクワで開催、第4回会合は9月中旬に中国で開催されることとなった。

3. 各WG会合の結果概要

各WGで議論される内容と予定成果文書を表2に示す。本会合はWG設立後の最初の公式会合となるため、各WGのセッションでは最初にスコープや進め方が確認された。

WG1（定義・概念）には5件の寄書が入力された（表3）。このうち、韓国のHeung Youl YOUM教授の寄書については、成果文書D1.1の草案として採択され、エディタとしてカナダのAndrew HUGHES氏とYOUM教授が指名された。残りの4件の寄書は、全てBlockchainに関係するもので、BlockをDigital Entityと定義する提案、米国NISTのBlockchainに関するレポート（NISTIR 8202 2）の紹介、Decentralized Identityに関する定義文案、これまでのBlockchain活用を世代に分類する提案であった。これらの内容はいずれもD1.1に盛り込まれることについては合意され、この作業はISO TC307との協調が必要ではあることは参加者の共通認識となったものの、具体的なスコープの差異の解決や協調の方法についてはまだコンセンサスが得られていない。

WG2（アプリ・サービス）には6件の寄書が入力された。これまでにFG-DLTへ入力されたユースケースの情報をもとに、適用分野ごとの垂直型分類と、機能ごとの水平型分類の分析を並行して進め、分類マップを作成する形で進めることとした。

WG3（技術の参照フレームワーク）に対しては、議長からの今後の進め方の提案を含めた4件の寄書が入力された。議論は、中国企業（博晨：Bochen）から提出された、同社が実装を進めていると思われるフレームワークの草案をベースに進められていたが、今後はWG1で取り上げられたNISTの報告書を参照して議論を進めることとなった。

WG4（政策の参照フレームワーク）には3件の寄書が入力されたが、いずれもWG4議長からのもので、WG4で取り

■表2. WG構成と予定成果文書

WG名	リーダー	成果文書	
WG1：State of the Art：Ecosystem, Terms, Definitions, Concepts	Mr Abbie Barbir（Aetna、アメリカ）	D1.1	Terms & Definitions
		D1.2	Overview, Concepts, Ecosystem
		D1.3	Standardization landscape
WG2 Applications & Services	Mr Maxim Grigoriev（ロシア中央銀行、ロシア）	D2.1	Horizontal Applications & Services
		D2.2	Vertical Applications & Services
WG3：Technology Reference Framework	Mr WEI Kai（CAICT、中国）	D3.1	Architectural aspects and reference framework
		D3.2	Overview of existing platforms and mapping to reference framework
		D3.3	Platform assessment criteria and methods
WG4：Policy Reference Framework	Mr Alexander Chuburkov（Fintech Association、ロシア）	D4.1	Policy and regulatory dimensions and constraints for adoption of DLT-based applications
		D4.2	Mapping of existing DLT platforms to policy and regulatory dimensions and constraints, and assessment criteria
WG5：Standardization Roadmap	今後検討		

■表3. 各WGに入力された寄書

WG	番号	内容
WG1	I-046	Proposal for draft text on terms definitions for DLT
	I-048	Definition of “block” as a “Digital Entity”
	I-049	NISTIR 8202 2 Blockchain Technology Overview
	I-056	Decentralized Identity concepts and terms
	I-70	Generations of blockchain projects
WG2	I-059	Draft of a DLT use case list
	I-060	Draft of a DLT Use Case Template
	I-061	An example of a DLT use case description
	I-062	Draft work plan of WG2 Applications & Services
	I 066	WG2 status report
	I-071	An approach to DLT project justification
	I-072	The top mistakes during enterprise blockchain projects
WG3	I-052	Draft WG3 work plan
	I-054	Requirements of auditing process powered by DLT
	I-057	Initial draft of “Assessment criteria for DLT platform”
	I-058	Initial Draft of “Reference architecture of DLT”
WG4	I-063	Description of the legal barriers of DLT
	I-064	Example of a legal barrier for DLT : Right to erasure
	I-065	Draft work plan for WG4 : Policy Reference Framework

扱う法的問題点を記載し、具体例を交えてどのように議論を進めるかの草案を示すものであった。WG4には欧州委員会などから法律の専門家が数名集まり議論が進められている。論点は各地域や国ごとの状況を踏まえ、既存のどのような規制がDLTに適用されているかの識別と、本年から施行されるGDPRを含めた個人情報保護関連規制との関連を主に議論が進められることとなった。

4. 今後の予定

第3回のFG-DLT会合は、2018年5月28日から31日にロシアのモスクワで、第4回会合は9月下旬に中国で開催される。特に次回会合の日程は、ISO TC307の会合予定（2018年5月中旬）を意識して決定された。各WGの会合はWG議長が決定するが、WG2、WG3、WG4はおおむね2週間に1回程度の電話会議を実施することとしている。

FG-DLTの存続期間は第1回会合から18か月との期限が切られており、ほぼ3か月ごとのF2F会合が今後も継続すると、あと4回程度の会合で終結することとなる。

5. 所感

現状のFG-DLTの検討では、Blockchainを含めた分散台帳技術により、どのような社会的課題が解決され、その解決策は、他の技術に比べてどのような優位性があるかという比較分析を欠いたまま、Blockchainを含めた分散台帳技術に関わる製品･活用ノウハウを持つところが、実際の社会ニーズを自らの製品・ノウハウにより解決できる課題だけに限定して、自社製品・技術の優位性を宣伝する場として使おうという寄書入力が多いように想われる。本FGには、各国政府関係者、金融業界関係者等、技術提供側ではない技術の利用側を代表する参加者も多く、WG4のように各国規制当局、法務関係者が多く参加していることから、技術の利用側の視点に立った検討が行われることを期待したい。